

## 次回会合に向けて

～ 今後重点的に取り組むべき技術分野に関する意見提出のお願い ～

イノベーション創出委員会事務局

本年7月の中間答申においては、イノベーション創出に向けた情報通信技術政策のうち、主に破壊的イノベーション実現の観点から、「イノベーションに適した環境創出」実現のための政策・施策への取組方策についてとりまとめられたところ。

こうした「政策・施策への取組(システム改革)」をしっかりとイノベーションの創出につなげていくため、中間答申第5章にまとめられた「今後取り組むべき技術分野」や第6章の「パイロットプロジェクト」についても、最終答申に向けて、一層議論を深めていくことが重要である。また、その際には、中間答申以降に生じた社会動向の変化等を踏まえて、検討を進める必要がある。

については、中間答申の第5章、第6章も参考にいただきつつ、東京オリンピックが開催される2020年をひとつのターゲットとして、我が国として、

- ✓ ICTを使ってどのような社会課題の解決を目指すか(どのようなICTをどのように社会実装するか)
- ✓ 将来(2025年/2030年)の社会を見据えたICTのショーケース/テストベッドとして、どのような環境を実現すべきか
- ✓ どういった体制で、いつまでに、どのようなICTの研究開発・標準化に取り組むべきか

等について、改めて構成員の皆様からのご提案をお願いいたします。

なお、ご提案は、ご提案いただく課題ごとに、別添のフォーマットにより事務局までご提出ください。

(提出期限:平成26年1月17日(金) 17時)

構成員の皆様からいただいたご提案のほか、中間答申までのご議論、事務局が別途産業界等から聴取した技術提案等を含めて、今後取り組むべき技術課題の候補(案)を作成し、次回会合においてご議論いただく予定です。

※次回会合(第11回)の開催予定:

平成26年1月23日(木) 10:30-12:00

(別添)

技術課題等提案様式

アンケート項目	記載欄
解決すべき社会課題等	2020年までに、ICTによりどのような社会課題を解決するのか、または、解決しうる状況とするのか、簡潔に記述願います。
課題解決に必要となる技術課題	上記社会課題を解決する、または、解決しうる状況とするために確立する必要のある技術課題を具体的に記述願います。
2020年／2025年／2030年までに実現すべきこと	それら技術を、いつまでにどのようなレベルで確立する必要があるか。 併せて、社会実装のため必要となる制度整備等があるか？国際標準化の必要性はあるか？ (将来技術のための)ショーケース実現のための何をすべきか
技術の確立に向けた推進体制	中心となるのは民間か？研究開発法人(旧国研)か？ 国プロとして実施すべきか？ テストベッド等の環境整備が必要か？
その他	(自由記載)

(提出期限:平成26年1月17日(金)17時)

提出者: \_\_\_\_\_